

# 1. 平成30年度簡易決算書と各科目の平易な説明

## イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

### 資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,308	2,347	△ 39
手数料収入	43	38	5
寄付金収入	53	54	△ 1
補助金収入	730	648	83
資産売却収入	0	0	△ 0
付随事業収入	14	15	△ 1
利息・配当収入	5	5	△ 0
雑収入	81	80	1
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	515	523	△ 8
その他の収入	250	248	2
資金収入調整勘定	△ 646	△ 612	△ 34
前年度繰越支払資金	2,657	2,657	0
収入の部合計	6,011	6,003	8

主に大学・高校の学生・生徒数増による授業料収入等の増加です。

主に大学・高校の受験者数減による入学検定料収入の減少です。

主に大学の特別補助金事業減による国庫補助金収入の減少です。

主に大学の補助金減による期末未収入金の減少です。

(支出の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
人件費支出	2,052	2,001	51
教育研究経費支出	551	560	△ 9
管理経費支出	277	271	6
借入金等利息支出	8	8	0
借入金等返済支出	110	110	0
施設関係支出	204	160	44
設備関係支出	66	43	23
資産運用支出	90	90	△ 0
その他の支出	274	273	1
予備費	81	81	0
資金支出調整勘定	△ 111	△ 105	△ 6
次年度繰越支払資金	2,409	2,592	△ 183
支出の部合計	6,011	6,003	8

主に大学の教員及び職員人件費支出の減少です。

主に大学の新学科開設関連事業である土地支出の減少です。

主に大学の補助金事業減による教育研究用機器備品支出の減少です。

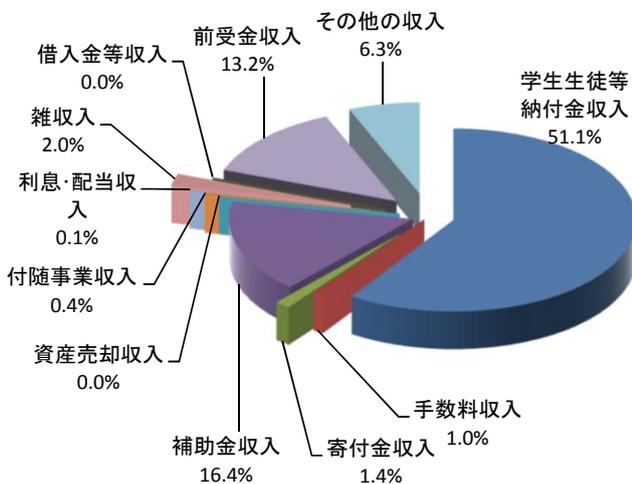
本年度は学納金収入の増加及び人件費支出の減少により、支払資金は予算対比で183百万円の増加となりました。これは対前年度比66百万円の減少となります。

※予算・・・予備費流用前額で表示

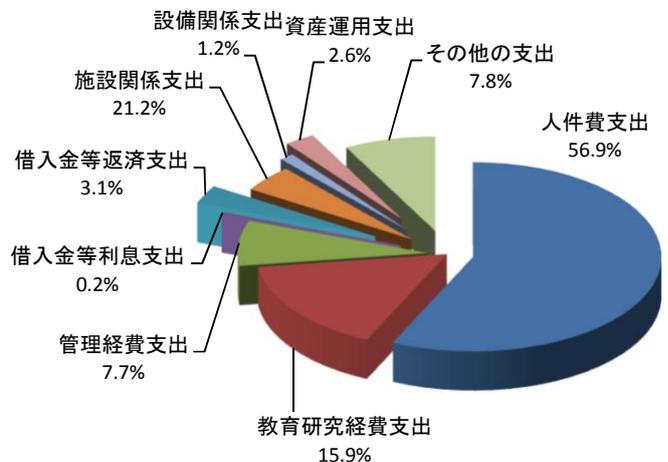
※金額・・・四捨五入で表示

支払資金増減	△ 249	△ 66	△ 183
--------	-------	------	-------

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



ロ. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動	予算	決算	増減
教育活動収入計	3,204	3,179	25
教育活動支出計	3,200	3,159	41
教育活動収支差額	4	20	△ 16
教育活動外収入計	4	4	△ 0
教育活動外支出計	8	8	0
教育活動外収支差額	△ 4	△ 3	△ 0
経常収支差額	0	17	△ 16
特別収入計	29	7	22
特別支出計	3	1	2
特別収支差額	26	6	20
[ 予備費 ]	71		71
基本金組入前当年度収支差額	△ 45	22	△ 67
基本金組入額合計	△ 379	△ 182	△ 197
当年度収支差額	△ 424	△ 159	△ 264
前年度繰越収支差額	△ 3,292	△ 3,292	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,716	△ 3,451	△ 264

主に大学・高校の授業料収入の増及び大学の人件費支出減による収支差額の増加です。

主に大学の施設設備補助金収入減による収支差額の減少です。

本年度は、教育活動収支差額の増及び予備費使用額の減等により、基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は22百万円のプラスとなりました。また、予算対比でも67百万円の増加となりました。

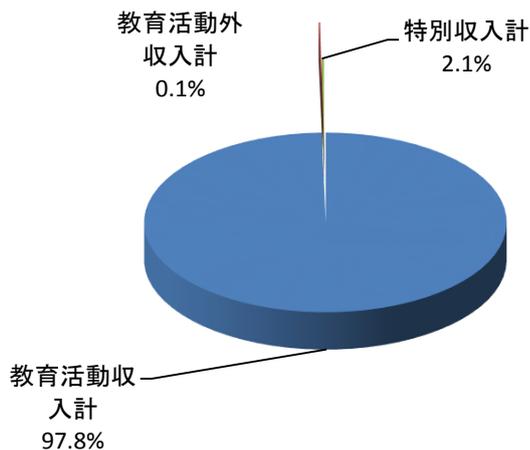
(参考)

事業活動収入計	3,236	3,190	46
事業活動支出計	3,281	3,168	113

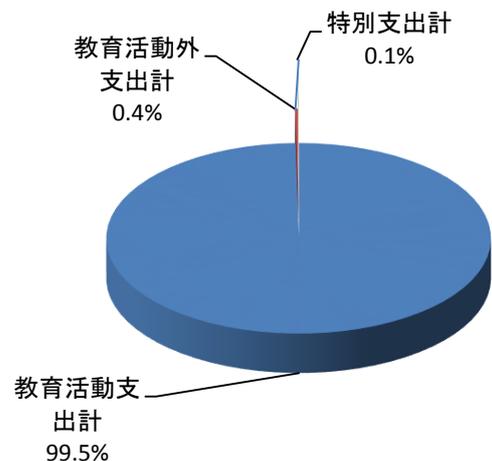
※予算・・・予備費流用前額で表示

※金額・・・四捨五入で表示

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



## ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

### 貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	10,998	11,023	△ 26
有形固定資産	10,029	10,136	△ 108
特定資産	918	828	89
その他の固定資産	51	58	△ 8
流 動 資 産	2,682	2,816	△ 134
資 産 の 部 合 計	13,680	13,840	△ 160

主に建物等固定資産の減価償却額増による期末残高の減少です。

主に退職給与引当、第2号基本金引当等の増加です。

現金預金及び退職金財団交付金収入減による未収入金の減少です。

(負債の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,216	1,319	△ 103
流 動 負 債	836	915	△ 79
負 債 の 部 合 計	2,052	2,235	△ 182

約定返済による長期借入金の減少です。

退職金支出減による未払金の減少です。

(純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	15,079	14,897	182
繰越収支差額	△ 3,451	△ 3,292	△ 159
純資産の部合計	11,627	11,605	22
負債及び純資産の部合計	13,680	13,840	△ 160

主に固定資産の取得及び借入金返済等による1号基本金の増加です。

特定資産の増及び借入金等負債の減等により、純資産(自己資金)が対前年度比22百万円増加しました。

※金額・・・四捨五入で表示

(単位:百万円)

減価償却累計額	5,252	5,102	149
基本金未組入額	901	1,006	△ 105

## 2.財務状況の全般的な説明

### 平成30年度決算の概要

イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し8百万円の減、資金支出が予算に対し191百万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し183百万円増加し、総額2,592百万円となりました。これは対前年度比66百万円の減少となります。

ロ. 事業活動収支決算は、教育活動収支差額が予算に対し16百万円の増、教育活動外収支差額が予算に対し増減0となりました。その結果、経常収支差額は予算に対し16百万円の増となりました。また、特別収支差額は予算に対し20百万円の減となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し67百万円増の22百万円の収入超過、当年度収支差額は、予算に対し264百万円増の182百万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では3,716百万円の支出超過でしたが、決算では3,451百万円の支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、平成30年度末で資産の部13,680百万円、負債の部2,052百万円及び純資産の部(自己資金)11,627百万円となり、対前年比22百万円の増加となりました。

## 3. 決算推移と増減

## イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A) 26年度	(B) 27年度	(C) 28年度	(D) 29年度	(E) 30年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) 27年度	(C)-(B) 28年度	(D)-(C) 29年度	(E)-(D) 30年度
学生生徒等納付金収入	2,368	2,371	2,359	2,345	2,347	3	-12	-14	3
手数料収入	47	44	45	43	38	-3	1	-2	-5
寄付金収入	20	19	27	24	54	-1	8	-3	30
補助金収入	1,102	714	768	760	648	-388	54	-8	-112
国庫補助金収入	673	314	356	348	242	-359	41	-8	-105
地方公共団体補助金収入	429	400	409	412	406	-29	9	3	-7
その他の補助金収入	0	0	3	0	0	0	3	-3	-0
資産売却収入	0	0	1	0	0	0	1	-1	0
付随事業・収益事業収入	17	10	16	14	15	-7	6	-2	1
受取利息・配当金収入	3	3	3	4	5	0	0	1	1
雑収入	108	90	100	130	80	-19	11	30	-50
借入金等収入	38	500	0	50	0	462	-500	50	-50
前受金収入	550	558	545	547	523	8	-12	2	-24
その他の収入	399	333	558	316	248	-66	225	-242	-69
資金収入調整勘定	△ 1,143	△ 685	△ 680	△ 671	△ 612	459	5	9	59
前年度繰越支払資金	2,059	2,304	2,081	2,458	2,657	245	-223	377	199
収入の部合計	5,567	6,261	5,824	6,021	6,003	694	-437	197	-18

支出の部 科 目	(A) 26年度	(B) 27年度	(C) 28年度	(D) 29年度	(E) 30年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) 27年度	(C)-(B) 28年度	(D)-(C) 29年度	(E)-(D) 30年度
人件費支出	1,956	1,946	1,976	2,048	2,001	-10	30	72	-47
教育研究経費支出	476	687	486	521	560	211	-201	35	39
管理経費支出	230	234	237	231	271	4	2	-5	39
借入金等利息支出	14	12	11	9	8	-1	-2	-2	-1
借入金等返済支出	70	74	79	82	110	4	5	4	28
施設関係支出	170	911	200	50	160	741	-710	-150	110
設備関係支出	116	67	186	136	43	-49	119	-50	-93
資産運用支出	92	98	92	144	90	6	-6	52	-54
その他の支出	266	256	233	275	273	-10	-23	42	-2
資金支出調整勘定	△ 126	△ 104	△ 132	△ 134	△ 105	21	-28	-1	29
翌年度繰越支払資金	2,304	2,081	2,458	2,657	2,592	-223	377	199	-66
支出の部合計	5,567	6,261	5,824	6,021	6,003	694	-437	197	-18

支払資金増減	245	-223	377	199	-66	-468	600	-178	-265
--------	-----	------	-----	-----	-----	------	-----	------	------

## 口. 事業活動収支計算書 推移表

(単位 百万円)

科 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減				
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,368	2,371	2,359	2,345	2,347	3	-12	-14	3
		手数料	47	44	45	43	38	-3	1	-2	-5
		寄付金	20	19	27	24	54	-1	8	-3	30
		現物寄附	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		經常費等補助金	670	658	707	731	645	-12	49	24	-86
		付随事業収入	17	10	16	14	15	-7	6	-2	1
		雑収入	113	90	100	130	80	-24	11	30	-50
		教育活動収入計	3,235	3,192	3,254	3,287	3,179	-44	62	33	-108
	事業活動支出の部	人件費支出	1,958	1,949	1,978	2,058	2,006	-9	29	80	-52
		退職給与引当金繰入額	27	68	47	47	53	41	-21	1	6
		退職金	67	7	38	53	6	-61	31	15	-48
		教育研究経費支出	773	995	787	829	851	223	-209	42	23
		減価償却額	296	308	301	307	291	12	-7	7	-16
		管理経費支出	262	266	264	259	299	4	-1	-5	40
減価償却額		32	32	28	27	28	0	-4	-0	1	
徴収不能額等		8	4	6	4	3	-4	2	-2	-1	
教育活動支出計	3,000	3,214	3,035	3,150	3,159	214	-179	115	9		
教育活動収支差額	235	-23	219	137	20	-258	241	-82	-117		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2	3	3	3	4	0	0	1	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2	3	3	3	4	0	0	1	1
	事業活動支出の部	借入金等利息	14	12	11	9	8	-1	-2	-2	-1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	14	12	11	9	8	-1	-2	-2	-1
教育活動外収支差額	-11	-10	-8	-6	-3	2	2	2	2		
經常収支差額		224	-32	211	131	17	-256	243	-79	-115	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	1	0	0	0	1	-1	0
		その他の特別収入	436	65	69	39	6	-371	3	-29	-33
		現物寄附	4	9	7	10	3	5	-2	3	-7
		施設設備補助金	432	56	61	29	3	-376	5	-32	-26
		過年度修正額	0	0	1	0	0	0	1	-1	0
	特別収入計	436	65	70	40	7	-371	4	-30	-33	
	事業活動支出の部	資産処分差額	3	139	2	2	1	136	-137	-0	-1
		施設処分差額	0	134	0	0	0	134	-134	0	0
		設備処分差額	3	5	2	2	1	2	-3	-0	-1
		その他の特別支出	0	14	0	0	0	14	-14	0	0
		過年度修正額	0	14	0	0	0	14	-14	0	0
特別支出計		3	153	2	2	1	150	-151	-0	-1	
特別収支差額	433	-88	68	37	6	-521	156	-30	-32		
[予備費]											
基本金組入前当年度収支差額		657	-120	278	169	22	-777	399	-110	-147	
基本金組入額合計		-357	-296	-257	-125	-182	61	39	132	-57	
当年度収支差額		300	-416	22	44	-159	-716	437	23	-204	
前年度繰越収支差額		-3,243	-2,942	-3,358	-3,336	-3,292	300	-416	22	44	
翌年度繰越収支差額		-2,942	-3,358	-3,336	-3,292	-3,451	-416	22	44	-159	
(参考)											
事業活動収入計		3,673	3,259	3,326	3,330	3,190	-414	67	4	-140	
事業活動支出計		3,016	3,380	3,048	3,161	3,168	363	-332	113	7	

## ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産	10,290	10,894	11,048	11,023	10,998	604	154	-24	-26
有形固定資産	9,692	10,208	10,270	10,136	10,029	516	62	-133	-108
土地	2,543	2,544	2,565	2,565	2,712	1	21	0	146
建物	5,763	6,391	6,405	6,279	6,118	627	14	-126	-161
その他の有形固定資産	1,385	1,273	1,299	1,292	1,199	-113	26	-7	-93
特定資産	528	624	715	828	918	97	91	113	89
その他の固定資産	70	62	63	58	51	-8	1	-4	-8
流動資産	2,879	2,571	2,633	2,816	2,682	-308	63	183	-134
現金預金	2,304	2,081	2,458	2,657	2,592	-223	377	199	-66
その他の流動資産	575	489	175	159	90	-85	-315	-16	-69
資産の部合計	13,168	13,465	13,681	13,840	13,680	297	216	159	-160

負債の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定負債	1,036	1,456	1,374	1,319	1,216	420	-82	-55	-103
長期借入金	628	1,050	967	907	797	421	-82	-60	-110
退職給与引当金	396	399	401	410	415	3	1	10	5
その他の固定負債	11	7	6	2	4	-4	-1	-4	2
流動負債	855	852	871	915	836	-3	19	44	-79
一年以内返済予定長期借入金	74	79	82	110	110	5	4	28	-0
前受金	550	558	546	547	523	8	-12	2	-24
その他の流動負債	231	215	243	257	203	-16	27	15	-55
負債の部合計	1,891	2,307	2,245	2,235	2,052	417	-62	-10	-182

純資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
基本金	14,220	14,516	14,773	14,897	15,079	296	257	125	182
第1号基本金	13,722	13,977	14,194	14,279	14,420	256	217	85	142
第2号基本金	300	340	380	420	460	40	40	40	40
第4号基本金	199	199	199	199	199	0	0	0	0
繰越収支差額	-2,942	-3,358	-3,336	-3,292	-3,451	-416	22	44	-159
純資産の部合計	11,278	11,158	11,436	11,605	11,627	-120	278	169	22
負債及び純資産の部合計	13,168	13,465	13,681	13,840	13,680	297	216	159	-160

## 4.学校法人会計基準の一部改正について

学校法人会計基準（文部科学省令）について、制定以来、初めてとなる大幅な見直しが行われ、平成 25 年（2013 年）4 月 22 日に一部改正省令が公布されました。今回の改正は、基本金制度など私立学校の特性を踏まえた仕組みは維持する一方で、よりわかりやすく、かつ的確に学校法人の財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、基準の改善・充実が図られたものです。

改正の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
2. 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
3. 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
4. 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
5. 第四号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
6. 第三号基本金について、対応する運用収入を「第三号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
7. 第二号基本金について、対応する資産を「第二号基本金引当特定資産」として表示すること
8. 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
9. 第二号基本金及び第三号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
10. 「消費支出準備金」を廃止すること

## 5.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

### 計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

#### イ) 資金収支計算書

##### 【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

#### ロ) 事業活動収支計算書

##### 【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の事業活動収入および事業活動支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・事業活動収入＝学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・事業活動支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として事業活動支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出＝純資産の増加又は減少
- ・基本金組入額＝取得した施設設備(1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)＋各種基金(3号)＋運転資金(4号)＝事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

#### ハ) 貸借対照表

##### 【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。

### 財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。